

2004年度決算(案)のご報告
～ 経常損益・基礎利益とも黒字化達成、保有契約件数も増加～

AIG エジソン生命保険株式会社(代表取締役社長:片岡一則)の2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)の決算(案)をご報告いたします。

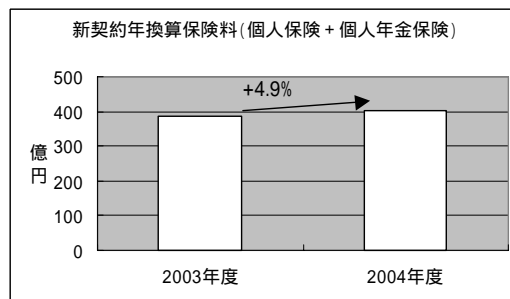
< 概要 >

営業開始7年を経た当社は、2003年8月にAIGグループ入りして以来、好調な営業成績に支えられ、業績は順調に推移し、解約・失効も改善した結果、保有契約件数は純増に転じました。また、経常損益が**449億円の黒字転換**となり、収支状況も大幅に改善致しました。

< 業績状況 >

新契約年換算保険料(*)は前年比4.9%の増加

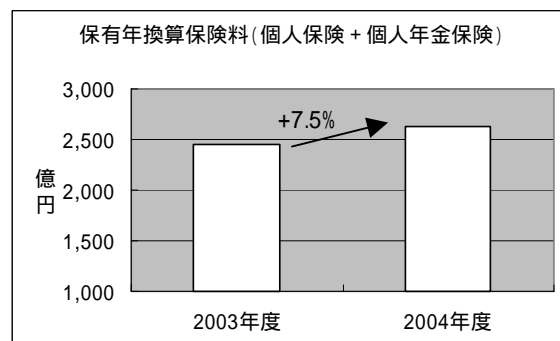
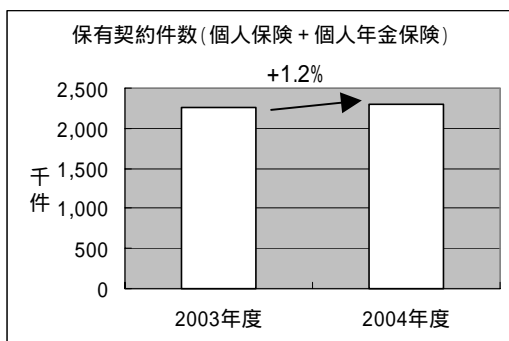
お客様第一主義の徹底、営業社員の採用方式や教育体制の改善・徹底、市場ニーズに応じた新商品発売、銀行窓販における提携金融機関数の増加、代理店やダイレクトマーケティングの好調な成果により新契約の年換算保険料は対前年度比**4.9%増の404億円**となりました。



(*)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ1年あたりの保険料に換算した金額です。一時払契約等は保険料を保険期間で除した金額です。

保有契約件数は純増、保有年換算保険料も増加

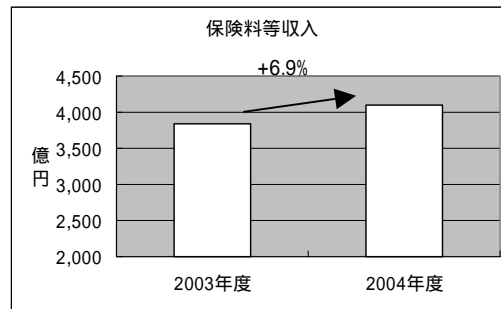
好調な新契約と解約・失効高の改善(団体保険を含めた解約・失効高は対前年度**22.4%改善**)により、保有契約件数は対前年度比**1.2%増の229万件**となり東邦包括移転後初めて純増となりました。また保有契約の年換算保険料は対前年度比**7.5%増の2,635億円**となりました。



<収支状況>

保険料等収入は順調に増加

好調な新契約と保有契約の安定により、保険料等収入は対前年度比 **6.9%増**の **4,103 億円**となりました。

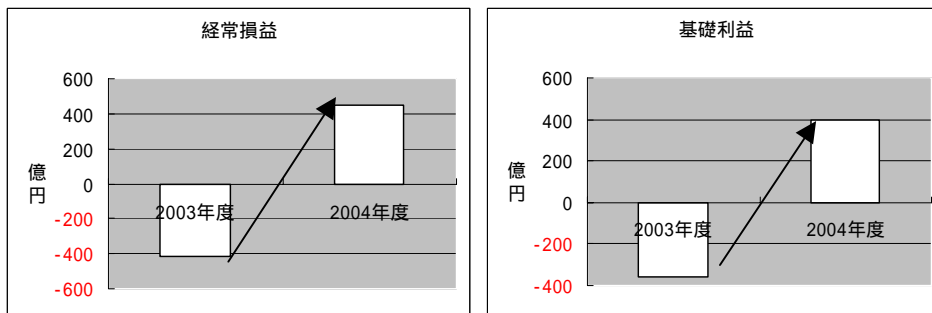


事業費の削減

大型営業店(メガブランチ)の導入等による営業部門の効率化や本社移転等のコスト削減により事業費は対前年度比 **3.8%減少**しました。

経常損益、基礎利益とも黒字化

保険料等収入、資産運用収益の増加、保険金等支払金の減少、事業費の削減、営業権償却及び保険業法第113条繰延資産償却の前年度終了等により、経常損益は2003年度 415 億円から本年度は **449 億円と大幅に改善**し、2000 年度以来の黒字となりました。基礎利益も2003 年度 356 億円から本年度は **400 億円と黒字転換**しました。



<総資産およびソルベンシー・マージン比率の状況>

総資産は順調に増加

保険料等収入および資産運用収益の好調な増加と保険金等支払金の減少により、総資産は **2兆4,188 億円**となり、対前年度比 **6.4%増**となりました。

高いソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は **1,026.1%**と引き続き高い水準を維持しております。

2004年度決算(案)について

AIGエジソン生命保険株式会社（社長：片岡一則）の2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）の決算（案）は添付のとおりです。

<目次>

1	主要業績	1 頁
2	2004年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3	2004年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4	貸借対照表	12 頁
5	損益計算書	16 頁
6	経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
7	損失処理案	19 頁
8	債務者区分による債権の状況	19 頁
9	リスク管理債権の状況	20 頁
10	ソルベンシー・マージン比率	21 頁
11	2004年度特別勘定の現況	22 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高・件数

(単位:千件、億円、%)

	2003年度末				2004年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,821	96.2	84,734	94.5	1,794	98.6	80,580	95.1
個人年金保険	443	112.7	13,238	111.9	497	112.1	15,088	114.0
小計	2,264	99.1	97,972	96.6	2,291	101.2	95,668	97.6
団体保険	-	-	47,537	93.9	-	-	47,121	99.1
団体年金保険	-	-	1,302	88.4	-	-	1,256	96.5
小計	-	-	48,840	93.7	-	-	48,378	99.1
合計	2,264	99.1	146,812	95.6	2,291	101.2	144,047	98.1

注)

- 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
- 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高・件数

(単位:千件、億円)

	2003年度末				2004年度末			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	184	8,719	8,696	22	170	6,993	6,985	8
個人年金保険	73	2,302	2,302	-	74	2,559	2,559	-
小計	258	11,022	10,999	22	244	9,553	9,544	8
団体保険	-	376	376	-	-	577	577	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	376	376	-	-	577	577	-
合計	258	11,399	11,376	22	244	10,131	10,122	8

注)

- 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
- 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
- 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区分	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
年換算保険料 (保有契約)	54,666	-	58,787	107.5

注)

- 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(傷害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	383,708	135.5	410,271	106.9
資産運用収益	155,642	89.2	136,899	88.0
保険金等支払金	281,873	102.1	231,222	82.0
資産運用費用	134,258	96.2	44,771	33.3
経常利益または経常損失	41,487	71.8	44,886	

(5) 損失処理

(単位：百万円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	2,726	96.4	2,351	86.3
当期末処理損失	91,100	146.7	64,369	70.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
総資産	2,272,408	98.2	2,418,782	106.4

2. 2004年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,733	79,678	-	-	6,351	47,116	8,084	126,795
	災害死亡	825	36,062	273	4,578	595	12,207	1,694	52,848
	その他の条件付死亡	399	3,682	-	-	0	1	400	3,684
生存保障	39	901	497	15,088	3	3	539	15,993	
入院保障	災害入院	1,127	62	0	0	169	0	1,297	63
	疾病入院	1,091	61	0	0	-	-	1,091	61
	その他の条件付入院	882	64	0	0	0	0	882	64
障害保障	283	-	0	-	634	-	917	-	
手術保障	1,084	-	0	-	-	-	1,084	-	

(単位：千件、億円)

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,282	1,256	11	187	1,293	1,444

(単位：千件、百万円)

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件数	金額
入院保障	19	13

(単位：千件、百万円)

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

注)

1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 受再保険は、件数 1,016 人、金額 1,628 百万円であります。

3 . 2004 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2004 年度の資産の運用状況

運用環境

2004 年度の日本経済は、企業の在庫調整や輸出の伸び悩み等の影響で、成長の勢いが鈍化する局面がありましたが、年度を通してみると緩やかな回復が持続されました。

株価は 2004 年 4 月に日経平均で 12,000 円台を回復したものの、その後は上値を抜けきれず、2005 年 3 月末は 11,668 円となりました。

国内の長期金利は、一時 1.95% まで上昇しましたが、その後は国内景気の低迷や、短期市場での資金余剰感などから期末には 1.33% まで低下しました。

為替相場に関しては、2004 年前半までは好調な米国景気を反映しドル高水準を維持しましたが、秋口以降は米国の財政・経常赤字問題が焦点となりドル安が進みました。期末にかけては米国との成長格差、金利差が注目され、期末は 1 ドル = 107 円台となりました。

当社の運用方針

当社では保険契約特性に応じ、安定収益を確保できるポートフォリオの構築に努めております。具体的には、信用リスクに留意しながら、流動性のある国内外公社債を中心に投資を行っています。また外貨建債券投資に関しましては、外貨建て商品に対する分を除き、スワップ、オプション等によるヘッジを用いるなど為替変動の影響を抑えるよう努めています。

運用実績の概況

2004 年度は、国内外の公社債を中心として投資を行いました。

国内公社債の投資につきましては、日本国債の他、投資適格の企業を中心に投資を行った結果、2,250 億円増加しました。外国公社債につきましては、通貨スワップでヘッジしていた債券残高を圧縮したことにより 1,489 億円減少しました。

また、不動産、貸付金等の証券化商品や各種ファンド等への投資を増やしたことなどから、買入金銭債権、その他有価証券の残高がそれぞれ、793 億円、620 億円増加しました。

この結果、2004 年度末の主な資産構成は、買入金銭債権 5.3%、国内公社債 33.7%、株式 3.0%、外国公社債 42.5%、貸付金 6.4%、不動産 1.9% となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	22,224	1.0	18,558	0.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-	-	-
買入金銭債権	47,535	2.1	126,813	5.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,843,377	81.3	1,981,556	82.1
公 社 債	589,042	26.0	814,047	33.7
株 式	71,895	3.2	71,967	3.0
外 国 証 券	1,175,184	51.8	1,026,259	42.5
公 社 債	1,175,053	51.8	1,026,180	42.5
株 式 等	130	0.0	78	0.0
その他の証券	7,255	0.3	69,281	2.9
貸付金	213,642	9.4	154,950	6.4
不動産	29,039	1.3	46,872	1.9
繰延税金資産	55,749	2.5	48,398	2.0
その他	58,048	2.6	38,459	1.6
貸倒引当金	2,244	0.1	2,041	0.1
合 計	2,267,372	100.0	2,413,567	100.0
うち外貨建資産	633,187	27.9	964,416	40.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コ-ルロ-ソ	77,839	3,665
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-
買入金銭債権	15,797	79,277
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	141,217	138,178
公 社 債	37,465	225,005
株 式	132	72
外 国 証 券	97,320	148,924
公 社 債	109,528	148,872
株 式 等	12,207	51
その他の証券	6,298	62,026
貸付金	69,005	58,692
不動産	2,162	17,832
繰延税金資産	12,009	7,350
その他	62,081	19,589
貸倒引当金	391	202
合 計	41,672	146,194
うち外貨建資産	344,559	331,229

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
利息及び配当金等収入	112,753	98,866
預貯金利息	34	74
有価証券利息・配当金	78,189	74,343
貸付金利息	13,004	10,479
不動産賃貸料	3,887	4,129
その他利息配当金	17,636	9,839
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,091	22,536
国債等債券売却益	1,814	3,030
株式等売却益	6	61
外国証券売却益	3,270	19,444
その他	-	-
有価証券償還益	74	704
金融派生商品収益	36,600	-
為替差益	-	13,988
その他運用収益	405	598
合 計	154,924	136,694

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
支 払 利 息	48,443	20,628
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	22,820	6,944
国債等債券売却損	480	1,473
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	22,340	5,470
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	62	0
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	0	0
外国証券評価損	62	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	1,072	201
金融派生商品費用	-	11,792
為 替 差 損	38,363	-
貸倒引当金繰入額	394	-
貸 付 金 償 却	2	-
賃貸用不動産等減価償却費	617	627
そ の 他 運 用 費 用	22,481	4,576
合 計	134,258	44,771

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2004年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3.09	2.85
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.16	4.60
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.15	1.87
株 式	1.25	1.38
外 国 証 券	0.18	5.91
貸 付 金	4.88	5.62
不 動 産	6.96	7.53
一 般 勘 定 計	0.90	3.86
う ち 海 外 投 融 資	0.15	5.68

- 注)
1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. 一般勘定の運用利回りに関しては、ご契約者自身に為替リスクが帰属している外貨建保険商品に対応する運用資産における外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替損益、ならびに外貨建有価証券売却償還損益（為替変動相当分のみ）を分子に含めて算出しています。これらを分子に含めずに算出した一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

(単位：%)

区 分	2003年度	2004年度
一 般 勘 定 計	2.37	3.60

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	395,735	394,516	1,218	9,531	10,749	870,785	878,387	7,601	19,639	12,037
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,395,493	1,416,500	21,007	40,128	19,121	1,139,725	1,138,233	1,491	17,038	18,530
公 社 債	234,607	236,565	1,957	4,476	2,518	177,143	176,937	206	1,587	1,793
株 式	280	313	32	32	-	280	386	105	105	-
外 国 証 券	1,112,982	1,131,926	18,943	34,327	15,383	857,931	853,664	4,267	12,017	16,284
公 社 債	1,112,869	1,131,795	18,925	34,309	15,383	857,879	853,609	4,270	12,014	16,284
株 式 等	112	130	17	17	-	51	54	2	2	-
その他の証券	139	160	20	22	2	42,386	43,636	1,250	1,265	15
買入金銭債権	47,483	47,535	52	1,270	1,217	61,983	63,609	1,626	2,062	436
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,791,228	1,811,017	19,788	49,659	29,871	2,010,511	2,016,621	6,109	36,677	30,567
公 社 債	587,084	586,202	882	12,125	13,007	814,253	822,385	8,131	19,633	11,501
株 式	280	313	32	32	-	280	386	105	105	-
外 国 証 券	1,156,240	1,176,806	20,565	36,209	15,643	1,030,502	1,026,921	3,580	13,610	17,191
公 社 債	1,156,127	1,176,675	20,547	36,191	15,643	1,030,450	1,026,867	3,583	13,607	17,191
株 式 等	112	130	17	17	-	51	54	2	2	-
その他の証券	139	160	20	22	2	42,386	43,636	1,250	1,265	15
買入金銭債権	47,483	47,535	52	1,270	1,217	123,087	123,291	203	2,062	1,858
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	30	30
その他の有価証券	78,647	99,320
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	71,552	71,551
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	0
その他の	7,094	27,768
合 計	78,677	99,350

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の有価証券	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価格	時 価	差損益		帳簿価格	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2003年度末	2004年度末	科 目	2003年度末	2004年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	22,583	18,893	保険契約準備金	2,012,155	2,175,290
現金	138	90	支払準備金	17,255	16,314
預貯金	22,444	18,803	責任準備金	1,979,921	2,145,942
買入金銭債権	47,535	126,813	契約者配当準備金	14,978	13,033
有価証券	1,848,035	1,986,419	代理店借	14	0
国債	319,511	669,599	再保険借	8,652	19,543
地方債	757	737	その他の負債	182,761	141,432
社債	270,084	145,133	借入金	102,527	102,500
株式	71,895	71,967	未払法人税等	142	156
外国証券	1,175,830	1,026,889	未払金	4,472	437
その他の証券	9,957	72,091	未払費用	16,223	9,950
貸付金	213,642	154,950	前受収益	385	505
保険約款貸付	36,114	35,873	預り金	684	697
一般貸付	177,527	119,076	預り保証金	511	455
不動産及び動産	30,219	48,131	金融派生商品	47,355	16,637
土地	12,478	22,070	繰延ヘッジ利益	9,076	8,634
建物	16,502	24,801	仮受金	1,352	1,429
動産	1,180	1,259	その他の負債	29	26
建設仮勘定	57	-	退職給付引当金	3,802	3,728
代理店貸	95	69	価格変動準備金	10,720	12,105
再保険貸	599	658	負債の部合計	2,218,105	2,352,100
その他の資産	56,190	36,487	(資本の部)		
未収金	4,633	2,640	資本金	66,509	66,509
前払費用	447	454	資本剰余金	65,490	65,490
未収収益	23,976	20,221	資本準備金	65,490	65,490
預託金	2,114	1,351	利益剰余金	91,098	64,366
金融派生商品	15,298	4,738	利益準備金	2	2
繰延ヘッジ損失	17	16	当期未処理損失	91,100	64,369
仮払金	3,654	2,882	(当期純利益または当期純損失())	(28,996)	(26,731)
その他の資産	6,048	4,181	株式等評価差額金	13,400	951
繰延税金資産	55,749	48,398	資本の部合計	54,302	66,681
貸倒引当金	2,244	2,041	負債及び資本の部合計	2,272,408	2,418,782
資産の部合計	2,272,408	2,418,782			

貸借対照表注記

注)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入方により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
また、その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、第三者である格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を行って額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップにより時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益は、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 16 号）を適用して実施してありました多数の円金利資産・保険負債から生ずる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジ手段の残存期間にわたって金融派生商品費用または金融派生商品収益として期間配分しております。
なお、当期末における「マクロヘッジ」における繰延ヘッジ損失は 16 百万円、繰延ヘッジ利益は 8,634 百万円であります。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であります。
保険料積立金については次の通りであります。

東邦生命保険相互会社からの移転保険契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

その他の契約については、次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、および 3 ヶ月以上延滞債権の額は、3,142 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は、以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 105 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

貸付金のうち、延滞債権額は 2,427 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 606 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 3 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権額とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

なお、資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としました。

上記の債権については、必要な引当・償却を行っております。

13. 不動産及び動産の減価償却累計額は 6,751 百万円であります。

14. 特別勘定の資産の額は、5,247 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

15. 支配株主に対する金銭債権総額は 31 百万円、金銭債務総額は 132 百万円であります。

16. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。

17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	14,978 百万円
年度契約者配当金支払額	4,296 百万円
利息による増加額	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,351 百万円
当年度末現在高	13,033 百万円

18. 担保に供されている資産の額は有価証券 3,597 百万円あります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,063 百万円あります。

20. 外貨建資産の額は 965,066 百万円あります。（主な外貨額 6,668,355 千米ドル、562,698 千ユーロ、882,576 千豪ドル）外貨建負債の額は 566,815 百万円あります。（主な外貨額 5,257,984 千米ドル）

21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 51,000 百万円および永久劣後特約付借入金 51,500 百万円を計上しております。

22. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 870,785 百万円、時価は 878,387 百万円あります。

責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。

当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の

判定結果等については、ALM 部会が定期的に確認しています。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、以下のように小区分を設定しています。

- ・ 円貨建の個人保険・個人年金等(積立利率変動型等の一部商品を除き、合併等の契約引受状況を考慮して細分)
- ・ ミドル建の予定市場利率連動型個人年金

なお、従来の小区分は個人保険・個人年金等について一定年限以下の責任準備金を対象に設定しておりましたが、昨今の金利環境の変化に鑑みて、すべての年限の保険を ALM の対象として ALM を強化する必要があることから、当期より全ての年限の責任準備金を対象とし、小区分は保険商品を基礎として設定することに変更いたしました。

これに伴う財務諸表の影響はありません。

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,123 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 退職給付債務に関する事項は次の通りであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	3,728 百万円
ロ 年金資産	- 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,728 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	- 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,728 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	3,728 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	変更年度に一括償却
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理

25. 子会社の株式は 0 百万円であります。

26. 繰延税金資産の総額は、51,807 百万円、繰延税金負債の総額は、3,408 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 26,247 百万円、責任準備金損金算入限度超過額 11,216 百万円および価格変動準備金 4,383 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、時価ヘッジ否認 3,129 百万円であります。

当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税額控除 0.74%、住民税均等割額 0.37%であります。

27. 資本の欠損は 64,369 百万円であります。

28. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は 156 百万円であり、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 32,120 百万円であります。

29. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 282,712 百万円を含んでおります。

30. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2003年度	2004年度
経常	経常収益	547,613	551,017
	保険料等収入	383,708	410,271
	再保険収入	373,995	394,648
	資産運用収益	9,712	15,622
	利息及び配当金等収入	155,642	136,899
	預貯金利息	112,753	98,866
	有価証券利息	34	74
	貸付金利息	78,189	74,343
	不動産賃料	13,004	10,479
	その他利息配当	3,887	4,129
	有価証券売却益	17,636	9,839
	有価証券償還益	5,091	22,536
	金融派生商品収益	74	704
	為替差益	36,600	-
	その他運用収益	-	13,988
	特別勘定資産運用益	405	598
	その他特別勘定	717	205
	その年の金特約取扱収入	8,262	3,847
	保険金据置受入金額	9	214
	支払備金戻入金額	950	2,441
	退職給付引当金戻入	6,682	941
その他経常収益	-	73	
	620	176	
経常損益の部	経常費用等支払	589,100	506,131
	保険金等支払	281,873	231,222
	保年給返戻金	80,010	66,287
	解約の他返戻金	26,300	26,673
	再保準備金等繰入	37,953	40,071
	責任準備金繰入	101,054	66,940
	契約者配当金積立利息繰入	18,396	4,279
	資産運用費用	18,157	26,969
	支有価証券売却損	37,876	166,021
	有価証券評価損	37,875	166,020
	有価証券償還費用	1	1
	金融派生商品費用	134,258	44,771
	貸倒引当金繰入	48,443	20,628
	貸付不動産等減価償却費用	22,820	6,944
	その他の運用費用	62	0
	事業の他経常費用	1,072	201
	保険金据置支払	-	11,792
	減価償却	38,363	-
	退職給付引当金繰入	394	-
	営業権償却	2	-
	その他経常費用	617	627
特別損益の部	22,481	4,576	
特別利益	59,795	57,510	
特別損失	75,296	6,605	
税引前当期純利益または税引前当期純損失	41,487	44,886	
特別損益の部	1,337	3,268	
特別利益	1,337	3,256	
特別損失	-	12	
特別損益の部	1,952	3,306	
特別利益	978	907	
特別損失	973	1,384	
特別損益の部	-	1,014	
契約者配当準備金繰入	2,726	2,351	
税引前当期純利益または税引前当期純損失	44,828	42,497	
法人税及び住民税	322	268	
法人税等調整額	16,155	15,497	
当期純利益または当期純損失	28,996	26,731	
前期繰越損失	62,104	91,100	
当期未処埋損	91,100	64,369	

損益計算書注記

注)

1. 支配株主との取引の収益総額は 31 百万円、費用総額は 390 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 19,444 百万円、国債等債券 3,030 百万円、株式等 61 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 5,470 百万円、国債等債券 1,473 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 0 百万円であります。
5. 金融派生商品費用の損益計算書の表示は金融派生商品収益との純額であり、時価ヘッジによるスワップ評価益が 2,731 百万円含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は 247,113 円 1 銭であります。
1 株当たりの当期純利益は、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日)を適用し、算定しております。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入 9,824 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、再保険責任準備金移転額 166,004 百万円、および出再保険責任準備金調整額 149,404 百万円を含んでおります。
9. 給付費用の総額は、407 百万円でありその内訳は以下の通りです。

イ. 勤務費用	729 百万円
ロ. 利息費用	76 百万円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>398 百万円</u>
合計	407 百万円
10. その他特別損失は、転職支援プログラムに基づく割増退職金 1,014 百万円を計上しております。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度
基礎利益 A	35,565	39,975
キャピタル収益	22,756	30,295
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,091	20,621
金融派生商品収益	17,665	-
為替差益	-	9,673
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	27,374	21,468
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	22,532	6,944
有価証券評価損	62	0
金融派生商品費用	-	14,524
為替差損	4,778	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,617	8,826
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	40,182	48,801
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,304	3,914
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,081	3,914
個別貸倒引当金繰入額	220	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	2	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,304	3,914
経常利益（損失） A + B + C	41,487	44,886

・2003年度においてキャピタル収益（費用）として掲げられた項目のうち、インカム・ゲイン（ロス）にあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 外貨建保険商品に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差損 33,584 百万円、同保険商品に区分される外貨建有価証券売却損 288 百万円（為替変動相当分のみ）
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価益 18,934 百万円

・2004年度においてキャピタル収益として掲げられた項目のうち、インカム・ゲインにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 外貨建保険商品に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差益 4,314 百万円、同保険商品に区分される外貨建有価証券売却益 1,914 百万円（為替変動相当分のみ）
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価益 2,731 百万円

7. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	64,369
損 失 処 理 額	-
次 期 繰 越 損 失	64,369

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	2003年度末	2004年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,009	1,994
危険債権	549	618
要管理債権	488	610
小計	3,047	3,223
(対合計比)	(1.4)	(2.1)
正常債権	211,377	152,485
合計	214,424	155,708

注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。なお、2003年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 459 百万円（うち、436 百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めており、2004年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 517 百万円（うち、496 百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。
- 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2003年度末	2004年度末
破綻先債権額	109	105
延滞債権額	2,439	2,427
3ヵ月以上延滞債権額	488	606
貸付条件緩和債権額	-	3
合計 + + +	3,037	3,142
(貸付残高に対する比率)	(1.4)	(2.0)

注)

1. 破綻先債権は、元本または利息の支払遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

なお、2003年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 448 百万円(うち、436 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めており、2004年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 505 百万円(うち、496 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2003年度末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	248,650	261,089
資本の部合計	40,901	67,633
価格変動準備金	10,720	12,105
危険準備金	23,883	27,798
一般貸倒引当金	208	201
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	18,906	-1,491
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,777	1,976
負債性資本調達手段等	102,320	102,240
控除項目	-	-
その他	46,931	50,627
リスクの合計額 $R12 + (R2 + R3)2 + R4$ (B)	47,741	50,890
保険リスク相当額 R1	15,045	16,265
予定利率リスク相当額 R2	6,580	6,892
資産運用リスク相当額 R3	36,875	39,345
経営管理リスク相当額 R4	1,755	1,875
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1041.7%	1026.1%

注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、其他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

11. 2004年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	5,088		5,247	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	5,088		5,247	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	18	91	18	91
変額保険（終身型）	120	1,125	115	1,080
合 計	138	1,216	133	1,172

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	359	7.1	335	6.4
有 価 証 券	4,658	91.5	4,863	92.7
公 社 債	1,310	25.7	1,422	27.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	646	12.7	630	12.0
公 社 債	646	12.7	630	12.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,702	53.1	2,810	53.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	70	1.4	48	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,088	100.0	5,247	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度	2004年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	69	152
有 価 証 券 売 却 益	-	20
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	224	35
為 替 差 益	0	3
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	629	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-1043	3
為 替 差 損	1	2
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	706	205